

10月1日(火)午後3時発表の予定に
つきそれまで取り扱い注意

2024年度デミング賞各賞の受賞者について

2024年10月1日

デミング賞委員会(委員長 十倉 雅和)は、10月1日(火)14時から経団連会館(東京・大手町)において委員会を開催し、2024年度デミング賞各賞の受賞者を決定しました。

デミング賞委員会
委員長 十倉 雅和

本件に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

デミング賞委員会

(一般財団法人日本科学技術連盟内)

なかじま のりひこ あんずい まさみ しげた ひろかず
セクレタリー・中島 宣彦, 安随 正巳, 茂田 宏和

〒163-0704

東京都新宿区西新宿 2-7-1 新宿第一生命ビルディング 4階

携 帯 : 080-1709-9977 (10/1 連絡先)

090-2470-4858 (10/1 連絡先)

T E L : 03-5990-5852 (デミング賞委員会事務局)

E-MAIL : demingprize@juse.or.jp

U R L : <https://www.juse.or.jp/deming/> (日)

https://www.juse.or.jp/deming_en/ (英)

2024 年度(令和 6 年度) デミング賞 各賞受賞者

2024 年度(令和 6 年度)のデミング賞各賞の審査は、デミング賞委員会の各委員会において本年 3 月から 9 月にかけて行われてまいりましたが、本年 10 月 1 日開催のデミング賞委員会において以下のとおり受賞組織ならびに受賞者が決定いたしました。

本年度授賞式は、11 月 13 日(水)17 時 00 分から東京・大手町の経団連会館において行われ、授賞式の様子をライブ配信することで広くご視聴いただく形式とします。

授賞式に引き続き、18 時 30 分から同会館にて受賞記念祝賀会が行われます。

また、授賞式に先立って、11 月 13 日(水)12 時 15 分から、受賞者による受賞報告講演会が同会場で行われます。

受 賞 者

1. デミング賞本賞

おがさわら ひろし
小笠原 浩 氏

株式会社安川電機 代表取締役会長

2. デミング賞特別功労・実践賞（氏名五十音順）

しんどう ひさかず
新藤 久和 氏

山梨大学名誉教授

プレム モトワニ
Prem Motwani 氏

ジャワハルラール・ネルー大学 元教授

みつふじ よしろう
光藤 義郎 氏

一般財団法人日本科学技術連盟 嘱託

3. デミング賞（組織名五十音順）

タタ オートコンプ システムズ リミテッド コンポジット ディビジョン
Tata AutoComp Systems Limited, Composites Division

ニティン ナイク
(Mr. Niteen Naik, Business Unit Head)

タタ パワー デリー ディストリビューション リミテッド
Tata Power Delhi Distribution Limited

ガジャナン カレ
(Mr. Gajanan Kale, Chief Executive Officer)

タタ フィコサ オートモーティブ システムズ プライベート リミテッド
Tata Fico Automotive Systems Private Limited

スレシュナラヤナン
(Mr. Suresh Narayanan S, Chief Executive Officer)

DMG 森精機株式会社 伊賀事業所

(代表取締役社長 森 雅彦 氏)

受賞者参考事項

1. 2024 年度デミング賞本賞

小笠原 浩 氏

株式会社安川電機 代表取締役会長

[受賞理由]

小笠原浩氏は、1979年に九州工業大学情報工学科を卒業後、(株)安川電機製作所（現(株)安川電機）に入社し、モーションコントロール、インバータの事業部長などの要職を歴任し自社基幹製品の事業拡大に貢献した。2016年の代表取締役社長就任時に発表した長期経営計画 2025年ビジョンでは、10年間で営業利益を大幅に引き上げるとの目標を掲げ、その実現に向け強力なリーダーシップを発揮し、グローバルに品質経営を実践し、その結果 24年度の利益見込みは 700 億円となり、時価総額も社長就任から退任までの 7年間で約 4 倍に引き上げた。

その経営の中心は「顧客を勝たせる」という独特な言い回しでの徹底した顧客視点から生まれた製品・サービスの創出・提供であり、また「世界の共通言語はデータ」「QC ストーリーは仕事の基本」との考え方から、データに基づく現状把握を社内に浸透させた。さらに日本ロボット工業会、日本電機工業会の会長も務め、業界の発展にも大きく寄与した。

2. 2024 年度デミング賞特別功労・実践賞

新藤 久和 氏

山梨大学名誉教授

[受賞理由]

新藤久和氏は、1972年山梨大学大学院修了後同大学に奉職し、97年教授を経て2012年から5年理事・副学長を務め、退職後21年まで山梨総合研究所理事長を務めた。この間同氏は、QCサークル山梨地区世話人、日本品質管理学会理事、日本科学技術連盟品質機能展開（QFD）運営委員長、アジア QFD 協会会長等を歴任し、現在も品質管理検定（QC 検定）運営委員会委員長、中国医院品質管理連盟最高級顧問の要職にある。

新藤氏は、混合状態の表現モデルを開発し統計的品質管理並びに粉体工学に適用する数理的貢献とともに、QFDをソフトウェア分野へ適用するなど先駆的实践を通じ日本とアジアの旗手として活躍した。現在も QC 検定改革を牽引している。

このように新藤氏は、内外の TQM 適用における現場目線での適用、その実践における指導、さらには QCサークル山梨地区の産業発展のためにリーダーシップを発揮し、その功労は多大である。

Prem Motwani 氏

プレム・モトワニ 氏

ジャワハルラール・ネルー大学 元教授

[受賞理由]

プレム・モトワニ氏は、インドのネルー大学で博士号取得後 1996 年ネルー大学日本研究科日本近代経済専攻教授に就任し、その間、1991 年～1993 年及び 2005 年～2007 年には日本研究科長の要職を務めた。1998 年から多くのインド企業の国際的な品質賞への挑戦に際して質の高い通訳・翻訳を通して支援してきた。さらに、「デミング賞・デミング賞大賞応募の手引き（2018）」などの翻訳も手掛け、デミング賞の国際化においても円滑なコミュニケーション支援により多大な貢献をした。

モトワニ氏は、TQM に対する高い見識に基づき、インド産業界や学界にその本質の理解と組織的実践のあり方について強力なメッセージを発してきた。インドからのデミング賞受賞企業が、他の国々に比して圧倒的に多い理由の一つは、インドにおける産業界、及び日本企業における TQM の実践について精通しているモトワニ氏の貢献が大きいものと評価できる。

光藤 義郎 氏

一般財団法人日本科学技術連盟 嘱託

[受賞理由]

光藤義郎氏は、1978 年に早稲田大学大学院理工学研究科博士課程前期修了後、東京重機工業(株) (現在の JUKI(株)) に入社し、TQM 推進室長、品質統括部長などを歴任した。その後、文化学園大学特任教授を経て、現在は日本科学技術連盟嘱託に就任している。

光藤氏は、JUKI において、品質教育体系の構築などに取り組みれるとともに、国内外製造拠点への TQM の普及に尽力した。また、日本科学技術連盟、日本規格協会、日本品質管理学会など、TQM の普及・研究を行っている団体において、品質賞の審査、品質経営度調査や品質管理検定 (QC 検定) の準備・立上げ・普及、数多くのセミナーやシンポジウム・大会、研究会の企画・運営に参画し、これらの事業・活動を支えてきた。さらに、所属組織における TQM の実践経験をもとに、「TQM の考え方とその推進」をはじめとする多くの書籍・論文・論説・解説等を編集・執筆し、TQM の普及・発展に多大な貢献をしてきた。

3. 2024 年度デミング賞

Tata AutoComp Systems Limited, Composites Division (インド)

タタ・オートコンプシステムズ株式会社 複合製品事業部

代表者名：事業部門ヘッド ニティン ナーイク 氏

Mr. Niteen Naik, Business Unit Head

所在地：Plot No. D-236, MIDC, Chakan, Pune, 410501, INDIA (インド)

T E L：+91-91-5800-2899

事業内容：自動車用シート成型コンパウンドの設計製造

売上高：約 35 億 2,900 万ルピー (約 62 億円/2022 年 4 月-2023 年 3 月)

従業員数：953 名 (2024 年 2 月現在)

[受賞理由]

同組織はインド Tata AutoComp Systems 社と米国 Owens Corning 社により 2000 年に設立され、自動車用シート成型コンパウンドの設計・製造を行っている事業部である。従業員数は 953 名、売上高約 35 億 2,900 万ルピー(約 62 億円/2022 年 4 月-2023 年 3 月)である。

同組織は 2019 年に TQM を導入し、トップの強力なリーダーシップのもと、挑戦的な経営目標と戦略を策定し、その実現に向けて全組織をあげて積極的に TQM 活動を推進している。

この間、挑戦的な目標を掲げ、顧客指向に基づく素材から製品までの一貫した新製品開発をプロセス指向と組織能力の獲得により積極的に推進している。そして、環境保全に配慮した CSR も行っている。

その結果、新規顧客獲得や競争力強化により、多くの業績指標が改善傾向にあり、経営目標・戦略について一定の効果をあげている。さらに、全員参加と問題解決への取り組みも活性化させており、数多くの改善活動が TQM の重要な要素として定着してきている。

Tata Power Delhi Distribution Limited (インド)

タタ・パワーデリーディストリビューション株式会社

代表者名：CEO ガジャナン カレ 氏

Mr. Gajanan Kale, Chief Executive Officer

所在地：NDPL House, Hudson Lines, Kingsway Camp, Delhi-110009, INDIA (インド)

T E L：+91-98-1810-0724

事業内容：電力

売上高：959 億 4,000 万ルピー (約 1,690 億円/2022 年 4 月-2023 年 3 月)

従業員数：8,184 名 (2024 年 2 月現在)

[受賞理由]

同社は、Tata power Company Limited グループに属し、Tata Power と Delhi Government の出資により 2002 年に設立されたデリーの電力の配電事業会社である。従業員は 8,184 名で、正社員が 3,099 名、契約社員が 5,085 名である。

同社は、TQM 導入前、使用された電力量に対する未払い電力量割合が高く、平均停電回数や平均停電継続時間も高く、重大な経営課題となっていた。このような課題を克服すべく、2018 年に TQM を導入し、積極的に推進してきた。

この間、強力なリーダーシップによる TQM の推進、“Standards for TQM”に基づくシステム化された TQM 活動、顧客セグメント別顧客要求と経営目的を整合化させた方針管理項目の決定と方針展開、社員数よりも多い契約社員の積極的な TQM 活動への参画による配電品質確保など、様々な活動に取り組んできた。

これらの結果、平均停電回数、平均停電継続時間は TQM 導入前と比較するとそれぞれ約 78%減、約 74%減と大幅に改善され、未払い電力量割合についても約 31%減となり、大幅に改善されている。

Tata Ficosa Automotive Systems Private Limited (インド)

タタ・フィコサ・オートモーティブシステムズ株式会社

代表者名：CEO スレシュナラヤナン 氏

Mr. Suresh Narayanan S, Chief Executive Officer

所在地：D-236/4, Phase-2, Varale Village, Taluka-Khed, District,

Pune, Maharashtra, 410507, INDIA (インド)

T E L : +91-78-7501-3180

事業内容：自動車用内外装視覚システムの設計、開発、製造、販売

売上高：69 億 2,000 万ルピー (約 117 億円 / 2023 年 4 月-2024 年 3 月)

従業員数：1,147 名 (2024 年 2 月現在)

[受賞理由]

同社は 1998 年にインド Tata Autocomp 社とスペイン Ficosa 社により設立され、自動車用のサイドミラー、サイドブレーキレバーなどを生産、販売している。本社はインドのプネにあり、インド各地に 4 工場がある。2024 年度 (2023 年 4 月-2024 年 3 月) の売上高は 69 億 2,000 万ルピー (約 117 億円)、従業員数は 1,147 名である。

2018 年に TQM を導入し、生産している主力製品の市場占有率を、2026 年に業界 2 位にするというビジョンを掲げて、その実現を目指している。

同社は、TQM の活用により、顧客指向に基づいた課題の設定と解決を図り、新製品開発や新規顧客開拓に取り組んできた。さらに提案型サプライヤーに脱皮するという明確な方針のもと、ビジネスモデルの変革に全社を挙げて取り組んでいる。

その結果、2023 年度の売上高は 2018 年度の約 3 倍と増大した。また、顧客 (自動車メーカー) の数も、2018 年の 3 社に対して、2023 年では 9 社となり、業界の伸びを上回る成長を実現し市場占有率も向上してきた。同社は、TQM の導入・活用とともに、目覚ましい発展を遂げている。

DMG森精機株式会社 伊賀事業所

代表者名：代表取締役社長 森 雅彦 氏

所在地：三重県伊賀市御代 201 番地

T E L：0595-45-4151

事業内容：工作機械の製造

売上高：非公開

従業員数：非公開

[受賞理由]

同組織は、1970年に設立された、世界最大級の複合加工機、ターニングセンタ、マシニングセンタの生産工場である。

同組織は、品質上の課題に直面することをきっかけとして、2017年にTQMを導入した。その後、ありたい姿の設定、中期経営計画2025の策定を行い、その達成のためにTQMを推進してきた。

その間、顧客志向の戦略・経営目標を実現するための製品のライフサイクル全般を通じたソリューション提案、権限委譲と人材育成もめざした中堅社員で構成される分科会による経営目標・戦略の策定と推進、多種類の人材育成プログラムによる人づくりに重点を置いたTQMの推進など、特徴ある活動を展開している。

その結果、売上、利益、シェアの向上、製造不具合の減少、納期遵守率の向上など、顕著な成果を上げている。さらに、人材育成についても、技能者のスキル向上、QC検定取得者数の増加、低離職率の維持などの効果が出ている。

2024 年度(令和 6 年度)
日経品質管理文献賞 受賞者

デミング賞委員会は、本年 10 月 1 日開催のデミング賞委員会において、2024 年度日経品質管理文献賞の受賞者を下記のとおり決定いたしました。

授賞式は、11 月 13 日(水)17 時 00 分から東京・大手町の経団連会館においてデミング賞授賞式とあわせて行われます。

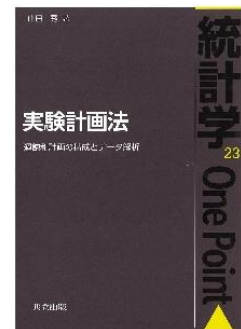
受賞文献 3 件 (書籍名五十音順)

「実験計画法 – 過飽和計画の構成とデータ解析 –」

山田 秀 著

発行所：共立出版株式会社

出 版：2023 年 9 月



「実験計画法の活かし方 – 技術開発事例とその秘訣 –」

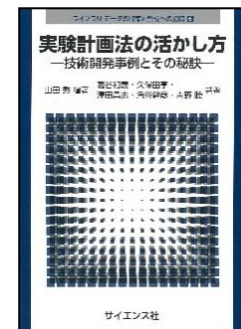
山田 秀 編著

葛谷 和義, 久保田 享, 澤田 昌志, 角谷 幹彦,

吉野 睦 著

発行所：株式会社サイエンス社

出 版：2023 年 9 月



「JSQC 選書 36 統計的工程管理 – 原点回帰から新機軸へ –」

一般社団法人日本品質管理学会 監修

仁科 健 著

発行所：一般財団法人日本規格協会

出 版：2024 年 6 月



デミング賞・日経品質管理文献賞の説明資料

I. デミング賞とは

1. 「デミング賞」は、統計的品質管理の工業への応用において終戦後、たびたび指導のため来日された米国人故 W.E.デミング博士(1900～1993)の友情と業績を記念し、わが国の品質管理の一層の発展を図るため、一般財団法人日本科学技術連盟によって1951年(昭和26年)に設けられたものであり、今年で創設73年を迎えました。

また、「デミング賞大賞」は、一般財団法人日本科学技術連盟が、1969年(昭和44年)10月東京で開催した世界初の品質管理国際会議を記念し、その意義を永く将来にわたって維持高揚するとともに品質管理の一層の発展をはかるために創設されたものであります。

企業・組織を対象とする「デミング賞」「デミング賞大賞」は、応募した組織について審査が行われ、授賞を決定いたします。

デミング賞委員会の経費は、一般財団法人日本科学技術連盟によって負担されています。

2. デミング賞の種類

「デミング賞本賞」、「デミング賞普及・推進功労賞(海外)」、「デミング賞特別功労・実践賞」、「デミング賞」、「デミング賞大賞」の5つがあります。

3. 授賞の対象

賞の種類	賞の概要	対象
(1) デミング賞本賞	1) 総合的品質管理(Total Quality Management, 以下TQMという)の研究に関し優れた業績のあった者. 2) TQMの普及に関し優れた業績のあった者.	個人
(2) デミング賞 普及・推進功労賞 (海外)	TQMの普及・推進に関し、優れた業績のあった者。 ただし、候補者は、主たる活動が海外に限定される者に限られる。(原則として3～5年ごとに選考が行われる)	個人 (海外)
(3) デミング賞 特別功労・実践賞	TQM活動、品質管理の実践、推進、普及、研究、指導、運営において、現場主導の実践的な活動に、特徴のある多大な貢献、活躍、役割を実践してきた者。	個人
(4) デミング賞	経営理念、業種、業態、規模、経営環境にふさわしいTQMが効果的に実施されている応募組織に授与。 (年度賞)	企業・組織
(5) デミング賞大賞	デミング賞を受賞した組織のうち、受賞後3年以上を経過しており、受賞後もTQMにおいて優れた成果をあげた応募組織に授与。(年度賞)	企業・組織

II. 日経品質管理文献賞とは

日経品質管理文献賞は、「TQM」またはそれに利用される統計的手法等の研究に関する文献(ソフトウェアをとまなう文献を含む)で、品質管理の進歩、発展に貢献すると認められる優秀なものを表彰するため、日本経済新聞社により、1954年に創設されました。この賞の審査はデミング賞委員会において行われ、デミング賞行事の一環として毎年賞の授与が行われています。

推薦または応募の資格

日経品質管理文献賞は、日本語で書かれた文献、または、日本を主たる活動の場としている著者の文献で、次に掲げる文献の作成者に授与されます。

- a) 「TQM」またはそれに利用される統計的手法等の研究に関する文献(ソフトウェアをとまなう文献を含む)で、品質管理の進歩、発展に貢献すると認められるものを対象とします。
- b) 対象文献は、原則として、前年の7月1日から当年の6月30日までに公表されたものです。

デミング賞/デミング賞大賞の累積受賞者(組織)数

1. デミング賞本賞
[1951年(昭和26年)以降2024年(令和6年)までの受賞者数] 87名
2. デミング賞普及・推進功労賞(海外)
[2009年(平成21年)以降2024年(令和6年)までの受賞者数] 5名
3. デミング賞特別功労・実践賞
[2024年(令和6年)新設, 2024年(令和6年)の受賞者数] 3名
4. デミング賞
[1951年(昭和26年)以降2024年(令和6年)までの受賞組織数] 延269組織
(a) デミング賞 46組織(うち海外29組織)
※2012年度の賞の名称変更以降の数
(b) デミング賞実施賞中小企業賞(1994年まで) 38組織
(c) デミング賞実施賞事業部賞(1994年まで) 5社5事業部
※1995年からデミング賞実施賞中小企業賞およびデミング賞実施賞事業部賞という名称は廃止され、デミング賞実施賞に一本化されました。
(d) デミング賞事業所表彰(2009年まで) 16社20事業所(うち海外3社3事業所)
※2010年からデミング賞事業所表彰はデミング賞実施賞に一本化されました。
(e) デミング賞実施賞(2011年まで) 延160組織(うち海外35組織)
※2012年から「デミング賞実施賞」を「デミング賞」に名称変更しました。
5. デミング賞大賞
[1970年(昭和45年)以降2024年(令和6年)までの受賞組織数] 延33組織
(再度の受賞組織2組織, 海外12組織を含む)
※2012年から「日本品質管理賞」を「デミング賞大賞」に名称変更しました。
6. 日経品質管理文献賞
[1954年(昭和29年)以降2024年(令和6年)までの受賞件数] 259文献